苫小牧法務総合庁舎整備等事業 事業者選定基準

北海道開発局

1.事業者選定基準の位置づけ

苫小牧法務総合庁舎整備等事業事業者選定基準(以下「本書」という。) は、北海道開発 局が、落札者を決定するにあたって、もっとも優れた提案者を選定するための方法、評価 基準等を示したものであり、入札に参加しようとする者に交付する入札説明書等と一体の ものである。

2. 事業者選定の方法

(1)選定方法の概要

本件事業を実施する PFI 事業者(以下、SPCという。) には、PFI や施設の建設、維持管理の専門的な知識やノウハウが求められる。落札者の決定にあたっては、価格及びその他の条件によって落札者を決定する総合評価落札方式を採用する。

また、審査は第二次審査に進むための競争参加希望者の資格、実績等の有無を判断する「第一次審査」と、入札参加者の提案内容等を審査する「第二次審査」の二段階に分けて 実施する。第一次審査における審査結果は、第二次審査のための提案を提出できる有資格 者を選定するためのものであり、第二次審査に第一次審査の結果は影響しない。

(2)事業者選定の体制

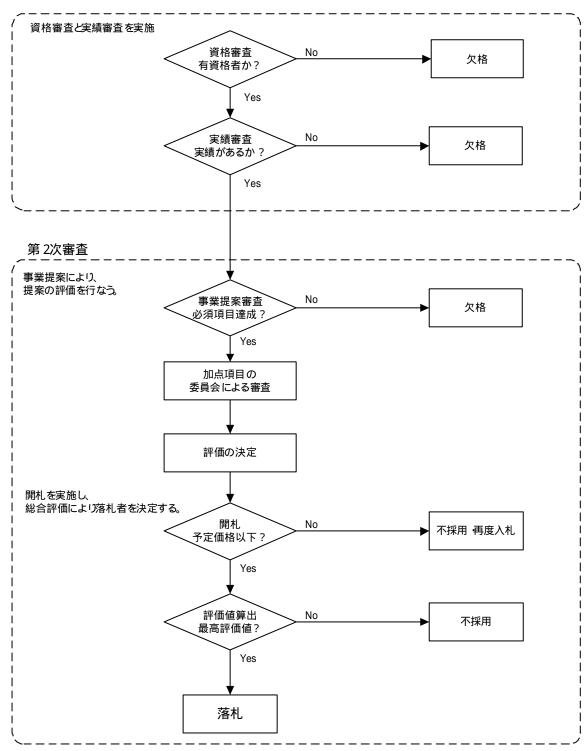
北海道開発局が総合評価落札方式を実施するにあたり、専門的見地からの意見を参考とするために、「PFI方式による苫小牧法務総合庁舎整備等事業に係る有識者等委員会」(以下「委員会」という)を設置する。委員会は、各提案について作成した審査結果を北海道開発局に報告し、北海道開発局はこれを受けて、総合評価落札方式により落札者を決定する。

3.審査の手順

審査の手順を以下に示す。

審査フロー図

第1次審查



4.第一次審查

第二次審査のための提案等を行う入札参加者として、適正な資格と必要な能力があると 認められるに値する実績を有するかを審査するものである。

第一次審査の手順は以下の通りである。

(1)資格審査

競争参加希望者が入札説明書に示す要件を満たしているかどうか審査を行う。

(2) 実績等審査

競争参加希望者が入札説明書に示す要件を満たしているかどうか審査を行う。

5.第二次審查

総合評価落札方式により落札者を決定するため、入札参加者の提案内容等を審査するものである。

(1) 第二次審査の手順および方法

第二次審査の手順は以下のとおりである。

a . 事業提案審查

入札参加者からの提出書の各様式に記載された内容(以下、「事業提案」という。)を審査する。

事業提案に、計画地外等要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象とはしない。

(a)必須項目審査

「事業提案が要求水準(必須項目)をすべて充足しているか」について審査を行い、 審査結果において事業提案がすべての要求水準(必須項目)を充足している場合は適格 とし、一項目でも充足しないもしくは記載のない場合は不採用とする。なお、適格者 については、基礎点600点を付与する。

(b)加点項目審査

事業提案のうち北海道開発局が特に重視する項目(加点項目) について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加点を付与する。なお、その審査は委員会において行う。

委員会に、事業計画検討部会、施設整備・維持管理検討部会の二部会を置く。

ア.部会における評価案作成

(ア)委員会の各部会において、後述する加点項目の内容について「すぐれた提案が されているか」を、各委員が審査し、各審査基準・採点基準に基づいて各提案の評 価を行う。

(イ)各委員の評価の平均を基準として、審議の上、部会としての評価案を作成する。

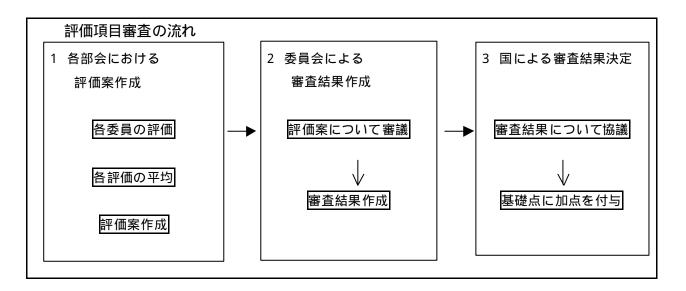
イ.委員会における審査結果作成

委員会は、各部会において作成された評価案について審議し、審査結果を作成し、 北海道開発局に報告する。

ウ. 北海道開発局による審査結果の決定・加点付与 北海道開発局は、委員会の審査結果をもとに、最終的な加点を決定し、5.(1)a. (a)により付与された基礎点に加点を付加する。

加点は全体で400 点満点とし、各加点項目の配点については後述する。

委員会は、事業者に対してヒアリングを実施し、事業者の提案に関する内容を確認する場合がある。



b . 開札

入札価格が予定価格の範囲内かを確認する。

全ての入札参加者の入札価格が予定価格を超えている場合は、再度入札を行う。

c . 総合評価

5.(1)の事業提案審査による各提案の得点及び予定価格の範囲内の入札価格をもとに総合評価を実施し、落札者を決定する。同点の場合にはくじにより落札者を決定する。

(2)事業提案の位置づけ

PFI 事業においては、入札時点で設計が完了していないため、事業提案をそのまま実施することを求めるものではない。但し、総合評価落札方式においては事業提案が入札書の一部を構成するため、以下の範囲について契約上の拘束力を有する。なお、ヒアリングを行った場合において、事業提案に対する質問及びその回答についても同様とする。

a . 加点項目

加点項目については、要求水準以上の技術提案が行われている場合に得点が付与される。このため、当該項目について加点がなされた場合の要求水準は、当該技術提案書に基づくものとする。

(3) 事業提案審査の審査基準・採点基準

審査にあたっては原則として文章による記載内容が優先し、提示を求める図面あるいはイメージ図等は、記載内容の妥当性・現実性や各記載事項間での矛盾の有無を判断・確認するための資料とする。

a . 必須項目審査

「必須項目(要求水準の内容全て)」について、事業提案の内容が要求水準を充足しないことがないかどうか審査基準により審査を行う。なお、提案書類及び図面(様式)、提案において求める記載事項を別添資料により示す。

事業提案は、北海道開発局が求める審査項目に対応する要求水準に対して、どのように対処するのかを具体性をもって記載することが求められる。北海道開発局は、記載内容が要求水準を充足する妥当な方法・内容であると判断できる場合にこれを充足するものとして判断する。

b . 加点項目審查

(a)評価・採点方法

加点項目審査では、提案内容が要求水準(必須項目)を充足し、北海道開発局が特に重

視する要求水準項目(加点項目) について、更に優れた内容であるかどうかの審査を行う。 採点基準は各「加点項目」ごとに設定されており、また各「加点項目」には配点が付さ れている。

審査を行う提案様式と、各加点項目及びその配点、採点基準は別添する。なお、加点項目審査は、各加点項目の内容・性質によって定量的評価項目と定性的評価項目に分類される。

それぞれの評価・採点方法は以下のとおりである。

ア. 定量的評価項目

定量的評価項目については、別添の採点基準に基づいて、提案内容に示されている記載事項に対応した点が付与される。

イ.定性的評価項目

定性的評価項目については、各項目ごとに適した評価方法に応じて、以下のような採点を行う。

(ア)総合的な優劣評価によるもの

各項目ごとに設定している評価のポイントに基づいて、各提案について審査し、 総合的に優劣評価を行う。

(イ)その他

各項目ごとに、採点方法・基準を提示する。

(b)評価の基本的考え方

本件事業の提案については、本件入札説明書等に記載する各種条件及び以下に掲げる各項目について、その項目に記す事項を十分に考慮し、これらを踏まえた提案がなされることを期待している。

ア.事業計画

- (ア)本事業は、苫小牧地方における法務行政の安定的な遂行に資する機能及び性能を備えた官庁施設を整備し、その機能と性能を将来にわたって適切に保全することを目的とするもので、事業目的を効率的かつ効果的に遂行できるSPCを設立し、適正かつ確実な事業の実施を図ることが求められる。
- (イ) S P C については、経営責任の所在が一元化されるなど明確であり、かつ、迅速な意志決定が可能であること、事業期間を通じて健全な財務体質を保持することなどにより、効率的かつ効果的な資金調達を実現できることが求められる。
- (ウ) 本事業は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を図り、本事業の効率的かつ

効果的な実施を目的とするものであることから、SPCの下で本事業の実施に関する各業務を担う者が、要求水準の達成を誠実に履行する責務を果たし、それらの者による総合力が最も発揮されるような実施体制を構築しなければならない。

また、SPCの下で本事業の実施に関する各業務を担う者は、それぞれの業務を 適正かつ確実に実施できる経験及び実績を有し、SPCがそれらの者を効果的に統 括することにより、事業工程及び要求水準の適正かつ確実な履行を確保できる実施 体制が構築されることが求められる。

イ.施設整備

(ア)北海道における PFI 手法を活用した新しい官庁施設整備の先導的モデルとして、 庁舎の調査・設計・建設の各段階において、「民間のノウハウ(最先端技術)を活 かした創意工夫」を行った提案が求められる。

(イ)国民の基本的権利を守る官庁にふさわしい施設として、次の機能が求められる。

- ・ 総合的な行政サービス提供施設の充実
- ・ 機能的で使いやすく快適な室内空間の実現
- ・ 高齢者・身障者の利用への配慮
- ・ 周辺地域・環境との調和
- ・ 環境負荷の低減に配慮
- 長期耐用性の確保

ウ.維持管理

官庁施設として、次の機能が求められる。

- ・ 効率的で質の高い維持管理
- 環境負荷低減に配慮した維持管理

6.総合評価

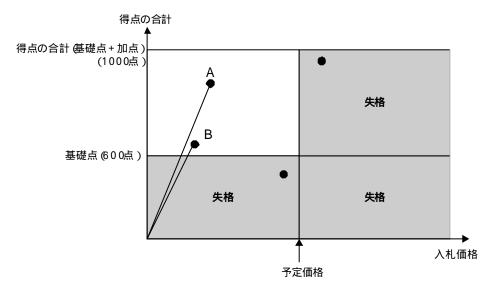
(1)総合評価の手順

入札価格、提案内容の評価結果に基づき、(2)に示す計算式で評価値を算定して提案 書の順位付けを行い、最終的な落札者を決定する。

(2) 総合評価の計算式

評価値 = 得点の合計÷ 入札価格 (得点の合計 = 基礎点+加点)

(3) 総合評価の模式図



入札参加者の提案する入札価格と価格以外の評価に基づく得点を図示すると上図のよう になり、勾配の高い者が高順位となる。

上図の例では、入札価格の高いAがBより高い評価値を得る。

加点	項目 評価する項目は以下	 のとおりである。						
		総合評価落札方:	式の項目分類	配点				
事業計	事業目的を適正かつ 確実に実施する事業	事業体制	事業体制の構築	70				
計画	主体の構築		リスク管理	72				
		事業計画	資金調達計画	40				
			採算資金収支計画	48				
施設		国民の基本的権利を守る官庁にふさ わしい施設	プライバシーへの配慮					
整備		職員及び利用者の利便性の向上	サイン	46				
		戦員及び利用省の利便性の同工	安全性					
	機能的で使いやすく 快適な室内空間の	機能的で使いやすい執務空間	入居する官署の性格及び利用形態に応じた執務空間	40				
	実現	快適な室内環境	室内環境性	40				
	高齢者 障害者の利 用への配慮	すべての利用者にやさいに高度バリブ	アフリー庁舎	10				
	周辺地域・環境との調和	地域との調和	地域性					
			景観性	44				
		良好な都市環境とうるおいのある沿 道空間	周辺環境保全性	44				
			外構					
	環境負荷の低減を 考慮)低減を 総合的な環境負荷低減に配慮 した 環境負荷の低減 グリーン庁舎」		46				
			省エネルギー 省資源	40				
	長期耐用性の確保	経済性の確保	ライフサイクルコストの低減					
		状況の変化への対応	保全性	54				
			耐用性	54				
		外断熱建物の特性の活用	外断熱性					
			合計	240				
維持	効率的で質の高い 維持管理	公衆の利便と執務能率の増進						
持管理		安全性の確保		26				
		職員や来庁者のニーズに対応						
	環境負荷低減に配 慮した維持管理	経済性の確保		14				
		環境負荷の低減		I **				
_			合計	40				
			総合計	400				

苫小牧法務総合庁舎整備等事業 評価項目 (事業計画)

落札方式 目分類	必須項目	定量	定性	必須項目の確認ポイント	提出樣式番号	加点項目の評価ポイント	定量	定性	加点項目の 配点
	設計・工事監理 建設 維持管理の各業務を実施する構成員 協力会社 (以下 客実施主体」という) 及びその役 動主体」という) 入る実施主体の現在の経営状況を示す財務諸表等が示されていること。			以下の記載及び資料の添付があること。 各実施主体名 各実施主体の役割 名実施主体のの担当業年度の財務諸表。 各実施主体の直近の格付格付が付されている場合の み。格付、格付機関名、格付、機関名、体付、格付機関名、は、対象、長期優先 債務格付等 などが明記されていること。)	事業遂行に関する基本的考え方	1 財務面での信用力 建設企業の財務面での信用力を 評価する。 建設企業については、経営事項審 査 似下 経審」という) の経営状況 の評点 以下 Y点」という) 等を評価する。 建設企業が複数の場合には、原則 として代表企業となっている建設企 業のY点、または建設業務において 中心となる建設企業のY点などに注 目して評価する。			
事業体制 の構築						2 業務面での信用力 設計企業、工事監理企業、建設企 業 維持管理企業について、業務 面での信用力を評価する。 設計企業、工事監理企業 建設企 業については、要件を満たす実績 の内容、件数を評価する。ただし、5 件以上であれば、同評価とする。			24
						3 その他の信用力 建設企業以外の企業が代表企業等となっている場合で、それによび応 募グループの信用力が高まると評価 される場合には、評価する。 応募グループ以外の出資者がいる 場合で、それによび応募グループの 信用力が高まると評価される場合に は、評価する。			
	業務管理体制 組織、指揮命令系統、意思決定体制 方法、責任の所在 が具体的かつ詳細に計画されている。			以下の記載があること 組織形態 指揮命令系統 意志決定方法 責任の所在		事業者の業務実施方針、業務の品質管理体制等について、サービスの質を維持できるようなセルフチェック 体制が構築されているか、「スクの顕在化を回避するものとなっているかなどを評価する。			6
	事業者の全ての株主が明確に示されており、株主構成が入札説明書に示された条件を満たしていること。			率が記載されている。 代表企業代表企業以外 の応募グループを構成する 企業でSPCに出資した企業 以下構成員」という)であ る株主が、SPCの株主総会 における全議決権の2分の1 を超える議決権を保有し、					
リスク管理	スクを挙げ、各実施主体のリスク分担が明確かつ具体的					想定される主要リスクに関する検討 の度合い、応募グループ内でのリス ク分担の明確さや妥当性などを評価 する。			12
	各業務の品質管理体制・方法や各「以2の管理体制・方法、業務品質劣化時や「以2 類在化時の対応が明確かつ 具体的に示されている。			以下の記載があること 業務の品質管理体制・方法 法・・リスクの管理体制・方法 業務品質劣化時の対応方法 ・・リスク顕在化時の対応方法		1 業務品質劣化時の対応 業務品質劣化時の対応を評価する。 2 リスク類在化時の対応 ・リスク類在化時の対応			30
	事の構体発	型が類	記録	20 2 2 2 2 2 2 2 2 2	## 1	世界 (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	世間の	型型 で	20 日本

	落札方式 目分類	必須項目	定量	定性	必須項目の確認ポイント	提出樣式番号	加点項目の評価ポイント	定量	定性	加点項目の 配点
事業計画	資金調達計画	事業者の借入金について、 借入形態や借入金利、返済 条件等が明確かつ具体的に 示されていること。また、建設 期間中の資金調達方法につ いて明確かつ具体的に示さ れていること			以下の記載があること 借入形態 借入金利及びその想定根 拠 返済条件 建設期間中の資金調達方 法等	A-003 資金調達計画	1 出資金等の調達条件 出資条件等の明確さ、実現可能性などについて評価する。 2 金融機関等からの借入条件 借入条件の明確さ、実現可能性、適切性などについて評価する。 3 建設期間中の資金調達方法 建設期間中の建設費等初期投資額に関する資金調達方法について、その実現可能性等について評価する。			6
		事業者の借入金について、 想定されている金融機関等 の名称、当該金融機関等 の名称、当該金融機関等 の事業者が上記条件での調 達が可能であることが明確か つ具体的に示されていること。			以下の記載、資料の添付があること。金融機関等の名称 融資に関する当該金融機関等の意向表明(関心表明書、融資確約書等の添付)、条件提示、PFI等業に対する融資やプロジェクトファイナンスの実績等		1 金融機関等の提示条件との整合性 事業者が想定している借入条件 と金融機関等が提示している融資 条件との整合性を評価する。 2 金融機関等の実績			12
		事業者の初期投資額の資金 調達に関する出資金相当額 と借入金の比率が示されて いること。			以下の記載があること。 出資金相当 (出資金及び 労後融資などの内訳) 出資金相当と借入金の比率					
		入札金額に関する算出根拠 が詳細かつ正確に示されて いること。			入札金額の算出方法を確 認する。	A-004 PFI事業費の内訳 A-005 PFI事業費の算出根 拠	事業者の損益計算書及び資金収支計画が本事業を安定的に実施するのに資するものとなっている。			30
		本事業に必要な一切の費用 (開業前費用、金融手数料、 保険料、運営経費、公租公 課等を含む)が事業損益計 算上で見込まれており、国の 支払額と整合が取れている。			様式1-005,1-006が全て記載されていること。	A-006 事業者の損益計算 書 利益処分計算書 A-007 事業者の資金収支 計算書 貸借対照表				
		事業者の損益計算書及び資金収支計画が、本事業を安定的に実施する上で問題がないこと。			様式1-005,1-006が十分に 記載されているとともに、以 下の条件を満たしていること。 債務超過になっていないこと。 環積資金収支がマイナス になっていないこと					120

合評	平価落	札方	式の項目分類	定量	定性	必須項目	必須項目の確認ポイント	提出書類 番号	加点項目の評価ポイント	加点項の配点
T	建築	面積				全体の面積規模	施設の全体の面積規模は、要求水準を 満足している。	1-001		
	概要					庁舎、車庫、自転車置き 場	庁舎、車庫、自転車置き場が設置され ている。			
						専用部分の面積・各室の 面積	面積は、要求水準を満足している。	-		
	国民の基本的	プライバシー	移動性			ブライバシーの確保 (外部)	(外部) 来庁車と官用車の動線など異種動線の 交錯が回避され、プライバシー保護と セキュリティが確保された提案となっ ている。	2-011 2-012	・施設の用途や特性に応じた優れた動線計画となっている。 ・ブライバシーの確保が優れている。	
	権利	へ の				步車道分離	歩車道が明確に分離されている。	-		
: しい に 施	守る官庁に	配慮				プライバシーの確保 (内 部)	(内部) 異種動線の交錯が回避され、施設の用 途に応じたゾーニングが適切にされて いる。	2-011 2-013		
	さわし					エレベーター設備	適切な仕様のエレベーター設備が設けられ、身体障害者対応がなされている。	2-023		34
	-		ゾーニング			入居する官署特性を考慮 した専有部分	・検察庁支部と法務局支局の専有部分が明確に区分されている。 ・同一階にある場合にも明快さが損なわれない。	2-013		34
						人居官署の配置	下層階が法務局支局、上層階が検察庁 支部となっている。	-		
			空間構成			各室の形状	各室の用途を考慮した形状となっている。 大部屋と個室が合理的に成立する形状	2-013 5-003 5-005		
						主要廊下の有効幅員	の提案となっている。 主要廊下が、要求水準を満足する有効 幅員となっている。			
	職員及び利	サイン	サイン			サイン計画	・要求水準書を満足するサインの設 置。	2-014	統一性、建物との調和、視認性及び誘導性に優れたサイン計画が提案されている。	
	用者	安全	侵入			部外者の侵入を制限	要求水準書を満足している。		人・物・情報の保護のた め、部外者侵入制御方法の	
	の利信		防犯性			防犯のレベル	要求水準書を満足している。	†	優れた提案がされている。	12
	便性の向上		耐雪・耐寒			性能基準確保	耐雪・耐寒性能確保の具体的方法が提 案されている。	2-010	落雪・落氷の防止と、積雪 や凍結への対策が建築的手 法、設備的手法により優れ た提案となっている。	
						融雪設備	 融雪設備が要求水準に従い提案されて いる。	-		
			耐震			耐震性能の確保	性能基準確保の具体的方が提案されている。	2-009		
						建築非構造部材の耐震性	建築非構造部材の耐震性に配慮されている。	-		
						適切な支持地盤の提案	支持地盤について、支持層の深さ、厚さ、地盤の性質等について、適切に検討されている。	1		
						適切な基礎形式の提案	基礎形式について、適切に検討した提 案がされている。	-		
						適切な庁舎の構造種別の 提案	庁舎の構造種別について、合理的な提 案がされている。			
						適切な車庫と自転車置き 場の提案	車庫と自転車置き場の躯体について、 その耐久性とライフサイクルコストに 配慮した提案となっている。			
						床積載荷重	要求水準書に示される床荷重以上が確 保されている。	1		
L			ı				I		· 小計	46

合評価	「落札	方式の項目	分類	定量定性	必須項目	必須項目の確認ポイント	提出書類 番号	加点項目の評価ポイント	加点項目の配点
機能的で使いやすい教務	部ので使いっていれる 管署の性格及び	目 う 言 暑) 生 名 久 が	部.		事務室 記録閲覧室 確定記録閲覧室	来庁者がわかりやすい配置となっている。 検察官調室のあるフロアと階層を分けている。 要求水準の各室間の見通しが確保されている。	2-017	用途に応じた室内空間として優れた提案がされてい る。	
	月开館に応した幸利	法務局	支局		登記事務室	総務事務室とは別に独立して設置されている。 窓口サービスと登記の利便性の向上について、配慮されている。 要求水準に示すカウンターが設置され、見通しを確保する形状となっている。			
					待合室 閲覧室				21
		共用部			エントランスホール	要求水準を満たし、建物規模と調和した、広がりと高さを有している。 開放的で、建物の受付、待合、情報発信、利用者の交流などの機能が確保されている。			
		仕上げ			仕上げ(内部)	提案された仕上げが、表2 - 5 - 1 ~ - 4に示される仕様以上となっている。	5-006		
		天井高			天井高	提案された天井高が、要求水準の数値 以上となっている。	5-006		
		色彩計画	Ī		色彩計画の提案	・色彩計画の提案がなされている。	2-018	・法務庁舎に相応しい色彩 計画となっている。	
快適な室内		7 景 意			要求水準を満たす光環境 計画	各室照度計算を光束法により計算し、要 求水準書を満足する提案となってい る。	2-019	総合的な光環境が優れた計 画となっている。	
環境		照度			用途・室空間・執務内容 にあった照度	用途・室空間・執務内容に対し適切な 照度となるよう配慮している。			
		熱環境			空調・換気計画	要求水準を満たす適切な熱環境を確保する提案がされている。	5-008	・建物・各室の熱負荷変動 を考慮し、適切な熱環境・ 空気環境を確保する優れた 提案となかの気候特性に考慮 し、高断熱建物に適する優れた し、高調計画の提案となっ	19
		空気環	境		空調・換気計画	・要求水準を満たす適切な空気環境を確保する提案がされている。 ・受動喫煙対策について提案がされて		ている。	
		衛生環	境		衛生計画	いる。 ・ 各設備の計画概要を記載している。 ・ 給湯設備はLCCを考慮して計画し ている。	2-023		

苫小牧法務総合庁舎整備等事業 評価項目 (施設整備)

₩৹≒₩	/布 **	+1	き舎整備等事業	구 무 무 무 문 문 사	•	必須百円の換却ポノハし	提出書類	加上項目の部価ポイント	加点項目
総古計	1川洛			定量定性		必須項目の確認ポイント	番号	加点項目の評価ポイント	の配点
		情報化対	構内交換設備		構内交換設備の提案。	構内交換装置について、要求水準を満 たす内容の提案がされている。	2-020		
		応 性	防犯・入退出 管理設備		警備体制、警備システム 等の提案。	要求水準書を満足し、施設用途に応じた防犯・入退出管理設備の提案がされている。			
			情報設備拡張 性(処理)		更新作業に配慮した情報 設備拡張性	更新作業を効率的に行うため「天井ふところ」余裕確保に配慮されている。 EPSや天井内はケーブルラックや予備配管を設置している。			
			時計表示装置		時刻を容易に確認	親時計と子時計で構成し、子時計は対 象室内のどの場所においても時刻を容 易に確認できるよう設置されている。			
			拡声設備		入居官署の使用用途を考慮した拡声設備	入居官署の使用用途を考慮した具体的 なシステムが提案されている。			
<u>L</u>	[小計	40
・高齢者・障害者	リア	バ ハて 高の	バリアフリー		バリアフリー庁舎の整備	・要求水準を満足するバリアフリー計 画となっている。	2-016	より高度なバリアフリー機 能、ユニバーサルデザイン に取り組んだ提案となって いる。	10
の <u></u>								小計	10
. 月	地域との	地 域 性	周辺施設との 整合・調整		地域性	下記の項目に関する提案が記載されている。 ・周辺施設との連携 ・地域活性化	2-001	・居住環境としての魅力と 地域振興への貢献への優れ た配慮がされている。	
地	調和		関連する地域 計画との整 合・調整			・関連計画との整合・調整 ・「H13市中心市街地地区まちづくり 実施計画」を尊重している。			
境との		景観性	周辺都市環境 への配慮		既存樹林の伐採と合意形 成	既存樹木に配慮した計画となっている。	2-002	・法務総合庁舎として相応 しい外観となっている。	34
和			市の関連計画 や施設との整 合性		景観性	下記の項目に関する提案が記載されている。 ・周辺の自然環境への配慮 ・周辺の都市環境への配慮 ・関連計画との整合・調整			
1 1	良好な都市環	周辺環境保全	地域生態系保 全		要求水準を満足する地域 生態系保全	敷地改変、敷地緑化、部分的又は簡易 的な建物緑化、地盤の保水力の確保、 建築以前から著しく上昇がない雨水の 流出係数などに対して、要求水準を満 定する地域生態系保全の具体的な提案 がある。	2-003	・周辺環境への配慮が優れている。	
j	環境	性			緑化計画	緑化率を20%以上確保している。			
	とうるお		周辺環境配慮		周辺環境への配慮	日照阻害、電波障害、ビル風、排出水、排気排熱、騒音振動に対し検証し対策がとられている。			
	いのある				光害の防止策	周辺環境に悪影響を及ぼさないよう、 光害の防止策について具体的な記述が されている。			10
	沿道空	外 構	自転車置き場		自転車置き場の計画	10台分の屋根付駐輪場が設置されている。	2-001 2-002 5-001		
	間		駐車場		駐車場の計画	要求水準の駐車台数が確保されている。 土日祭日にも警察車両や身柄押送車が利用可能とする措置が講じられている。			
						る。 夜間休日に無断で駐車されないための 措置が講じられている.			
						月旦が時じられている.			

苫小牧法務総合庁舎整備等事業 評価項目 (施設整備)

合評価	西落	札方式	式の項目分類	定量定性	必須項目	必須項目の確認ポイント	提出書類 番号	加点項目の評価ポイント	加点項の配点
総合的な	与与	境負	長寿命		耐久性とフレキシビリ ティーの確保	耐久性に関する性能とフレキシビリ ティに関する性能が考慮された記載が ある。	2-004 2-005	耐久性に関する性能とフレ キシビリティに関する性能 が優れた計画となってい	
きゅうの 低 な環境負荷の低	農寛 負苛り	荷低減	適正使用・適 正処理		具体的な適正使用・適正 処理	建設副産物の発生抑制・再資源化、オ ゾン層破壊物質・地球温暖化係数の高 い温室効果ガスの使用回避と漏洩防 止・適正回収、施設運用時の廃棄物の 削減・分別収集・適正処理について、 記載されている。		・建設副産物対策が優れている。 ・再生材・リサイクル製品 を積極的に採用している。	12
き 順 に 配	或ここ		エコマテリア ル		エコマテリアルの採用	人体に無害な材料、低環境負荷材料、 資源循環に配慮した記載がある。		エコマテリアルの採用に積 極的に取り組んでいる。	
慮した。グ) E 7		環境負荷の低 減		CO2等の削減	L C C O 2 計算を行い、環境負荷 低減の提案がされている。	2-005 5-007	L C C O ₂削減を含め、ライフサイクルで環境負荷を低減する優れた提案となっている。	
ノリーン庁	ا ا	省エネルギー	省エネル ギー・省資源		照明計画の省エネルギー	照明計画の省エネルギー性を検討し、 CEC値を低減する照明計画が提案されている。	2-006	照明計画において、省エネルギーを図るための照明制 御を用いた優れた提案がされている。	
舎」	Ain .	・省資源			空調・換気計画の省エネ ルギー	空調・換気計画の省エネルギー性を検 討し、CEC値を低減する空調・換気 計画が提案されている。 熱源・空調システムについて比較検討 を行い、比較対象に地域熱供給を入れ ている。	2-007	自然エネルギーの活用方法を含め、空調・換気計画における省エネルギー、LCC・LCCO2の低減について優れた提案となっている。	34
					CEC計算	CEC計算を行い、CEC値は法令の 基準値以下になる提案がされている。	2-006 2-007 5-011	CEC値の低減	
					PAL値の低減	PAL計算を行い、PAL値240MJ/ m2以下の提案がされている。	2-008	PAL値の削減	
5 経	圣	経	LCC		ライフサイクルコストの	施設に係る建設・修繕・更新・光熱費	2-024	小計 建物耐用期間におけるLC	46
済性 関 の確 保	音生り産	済性			低減	等建物全体のLCCに関する検討をしている。	2 021	てを低減する優れた提案が されている。	9
生 大沢の変化	元 D 空	保全性	作業性		作業性の確保	清掃・点検・保守を効率的にするため、スペースが適切に確保され、清掃頻度を低減させる仕上げ材やディテールへの提案がある。	2-025 2-026	清掃・点検・保守の作業の 効率性に優れた提案となっ ている。	
化への対応	へ り 寸		更新性		更新性の確保	適切な搬出入ルートと更新作業スペースが確保され、隣接する部材やシステムが適切に分離された提案となっている。		更新の効率性に配慮し、適 切なスペースが確保され、 建築設備の寿命バランスや 互換性の整合性が図られた 優れた提案となっている。	=
		耐用性	耐久性		耐久性の確保	耐用性と耐久性に関する提案がされて いる。	2-026 2-027	耐用性と耐久性に関する優れた提案がされている。 優れた塩害対策の提案がされている。	
			フレキシビリ ティー		フレキシビリティーの確 保	軽微な執務形態の変更や部分的な室用途の変更などへ柔軟に対応する提案がされている。	2-029	建築・設備の将来対応に対し、優れたフレキシビリティーが提案がされている。	35
			電力システム 計画		要求水準書に定める電気 設備性能の提案	各入居官署ごとに電力計測できる系統 の提案がされている。		長期的に使用でき、環境負 荷低減を考慮した電力供給 システム(受変電システム	
						負荷容量を考慮した具体的な受変電設 備計画がされている。	2-028	等)として、優れた提案が されている。	
						環境負荷低減を考慮した効率の良い変圧器の提案がされている。	_ 320		
						火災停電時及び一般停電時負荷計算結 果に基ずき容量を検討した内容につい て提案されている。			
外断熱建物	折れま	外断熱性能	外断熱性能		外断熱性能	下記の項目について具体的方法が提案 されている。 ・断熱性 ・防結露性 ・耐久性	2-030.	総合的に優れた外断熱工法 の提案	10
			外装		外装材	一体感があり、経年変化や退色性の小 さい外装材料の記載がある	†		
<u> </u>						<u> </u>	<u> </u>	<u> </u> 小計	54

苫小牧法務総合庁舎整備等事業 評価項目 (施設整備)

絲	合評価落札フ	5式の項目分類	定量定位	生 必須項目	必須項目の確認ポイント	提出書類 番号	加点項目の評価ポイント	加点項目 の配点
第 別の 写が	務	事項等		施工中の安全確保(交通安全を含む)及び環境保全	・現場周辺環境に対応した具体的な第三者災害の防止及び周辺環境保全へ配慮されている。 ・現場内における安全監理体制、災害及び事故防止策へ配慮された提案となっている。 ・作業現場のイメージアップに関する提案がされている。 市立東小学校に対して、工事中の安全確保に配慮された計画となっている。	3-001		
				建設副産物の処理について	・工事で発生する建設副産物、廃棄物等の選別及びリサイクル等再資源化の実施されている。・コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設発生土、建設汚泥など建設副産物処理における建設副産物情報交換システムの積極的な活用と結果報告に関する配慮がある。 主要5品目以外のリサイクル対策が提案されている。	3-002		
				労働福祉の改善等につい て(建退共等)	建設労働者の確保、適正賃金の確保、 退職金制度及び各種保険制度への加入 等が記載されている。			
				過積載等の防止に関する対策	要求水準書によるダンプトラック等による過 積載等の防止に関する具体的な対策が記 載されている。			

苫小牧法務総合庁舎整備等事業 評価項目 維持 管理)

評価落札	方式の項目分類	定量	定性	必須項目	必須項目の確認ポイント	提出書類番号	加点項目の評価ポイント	加
業務実施	公衆の利便と執 務能率の増進			業務提供時間帯の考え及び 業務実施時の配慮事項	職員の執務等や来庁者等に支障がない業務提供時間帯で業務を実施する ことが記載されている。	4-001 4-002 4-003	業務時間帯について、特に配慮 すべき事項が適切に記載されて いる	l
体制				苦情処理の方法	苦情処理に関する具体的方法が記載されている。		苦情処理に関して優れた提案が なされている。	۴
	経済性の確保			光熱水費や修繕費等のコス トの縮減の方法	光熱水費や修繕費等のコストの縮減 について記載されている。		光熱水費や修繕費等のコストの 縮減の効果が期待される。	
	安全性の確保			・災害時 非常時の対応	災害時 非常時の指示命令系統、連 絡体制及び応急措置を実施するため の体制が適切に記載されている。		非常用 緊急用の対応マニュア ルが整備されている	
				想定外の事態への対応	想定外の事態等の具体的な対応策が 適切に記載されている。			
				作業時の安全性確保	作業危険性の高い業務に対する安全 対策を実施することが記載されている。		作業危険性の高い業務に対する安全対策が優れた提案 <i>と</i> なっている。	-
	環境負荷の低減			省エネルギー 省資源の取組み	省エネルギー 省資源への取り組み 方法が記載されている。 消耗品 備品等の調達について適切 に記載されている。		環境負荷の低減について、優れた提案がなされている。	,
	職員や来庁者等 のニーズに対応 した業務の実施			業務の実施体制	各業務を総括する、常に連絡が可能 な窓口が設置されている。			
					各業務を実施する体制を確立すること が記載されている。		各業務項目ごとの品質確保や対果的なサービスの提供のためのマニュアル類が整備されている	b
							各業務の実施内容に対する チェックバック体制が組まれている	3
				業務従事者の要件等	*必要な業務遂行能力を有する者を充て、適切な態度で誠意を持って業務に従事させることが記載されている		業務従事者の資質向上のための教育などについて優れた提案がなされている。	
 等業務 保守・修繕				・点検保守 修繕等の周期の 考え	・点検保守・修繕等の周期の設定の考えが簡潔に記載されている。	4-004	建築物点検 保守 修繕等業務 費用が継続的にチェックされ、そ の費用の低減につながる方策を 定期に提案することが記載されて いる	
#B 1X	安全性の確保			応急措置の対応	・応急措置の対応方法が適切に記載されている。		・応急措置のためのマニュアル類が整備されている	
監備建 視運築 業転設				・点検及び確認周期の考え	・点検及び確認周期の設定の考えが簡 潔に記載されている。	4-005	・光熱水費等の低減につながる方 策の提案が記載されている	ī
				管球処理方法について	管球処理の方法が適切に記載されて いる。			
清掃業務	公衆の利便と執 務能率の増進			清掃方法の考え	清掃方法及び時間帯の設定の考えが 簡潔に記載されている。	4-006	業務実施に際して、配慮すべき 事項が優れた提案 <i>と</i> なっている。	
有				清掃周期の考え	清掃業務ごとの範囲と周期の設定の考えが簡潔に記載されている。			
	経済性の確保			消耗品の補充	消耗品を常に利用できる方法が適切に記載されている。			
	環境負荷の低減			般廃棄物の収集・集積	ー般廃棄物を分別する方法が適切に 記載されている。			

総合語	严価落札	方式の項目分類	定量	定性	必須項目	必須項目の確認ポイント	提出書類 番号	加点項目の評価ポイント	加点項目の配点
	除雪業務	公衆の利便と執 務能率の増進			除雪業務の実施基準	除雪業務を実施する基準と実施時間 が適切に記載されている。	4-007	職員や来庁者等の通行を確保 するための除雪対応が優れた提 案となっている。	2
					敷地外業務への対応	職員や来庁者等の通行を確保するための敷地外の除雪について適切に記載されている。			
		安全性の確保			除雪業務実施中の対応	除雪業務実施時における歩行者、職員及び来庁者等に対する安全に関する事項が適切に記載されている。			
		公衆の利便と執務能率の増進			警備方法	警備方法は機械警備方式と記載されている。	4-007	機械警備への切り替え対応について優れた提案がなされている。	2
	175	安全性の確保			警備ゾーン	検察庁支部、法務局支局及び共用部でそれぞれ独立したゾーンが形成され、単独で制御できる内容が適切に記載されている。			
					異常信号受信時の対応	異常信号受信時の関係者への通報体制が適切に記載されている。 ・異常信号受信後の対応について適切に記載されている。			
		職員や来庁者等 のニーズに対応 した業務の実施			警備業務を実施する者	警備業務を実施する者が警備業法を 遵守することが適切に記載されている。			

評価項目のうち、次に掲げるものについて、採点方法・基準を以下の通りとする。

評価項目	項目	評価基準	配点
環境負荷低減	建築的省エネルギー性能:PAL値	230 PAL 240	0
		210 PAL < 230	4
	(単位MJ/㎡)	190 PAL < 210	8
		PAL < 190	12
	設備的省エネルギー性能:総合CEC値	1.0 総合CEC<1.1	0
	()	0.9 総合CEC<1.0	2
		0.8 総合CEC < 0.9	5
		総合CEC < 0.8	7

総合 C E C = <u>消費エネルギー量(A C + V + L)</u> 仮想消費エネルギー量(A C + V + L)

・共にCEC計算結果を使用する。